

2024 年度（令和 6 年度）

福山市普通会計決算見込み

企画財政局財政部財政課

# 2024年度（令和6年度）普通会計決算見込み

## 「概況」

2024年度（令和6年度）は、これまで築き上げてきた都市基盤の上に立ち、「未来に向けた新たなステージへ」と確かな一歩を踏み出す重要な年として、「あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり」、「安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり」、「新しいまちづくりの基盤となるデジタル化の推進」に注力しました。

なかでも、あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくりでは、子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた第2子以降の保育料無償化や「グリーンな企業プラットフォーム」を通じた働きやすい職場環境づくり、世界バラ会議福山大会やRose Expoの開催に向けた環境整備など都市魅力の創造に取り組みました。

また、小中学校等の給食材料費高騰分の公費負担による保護者負担の据置きや事業者への応援金の支給など、原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援にも引き続き取り組みました。

このほか、高齢者の補聴器購入助成の創設や、ふくやま環境美化センター（福山ローズエネルギーセンター）の本稼働、書かない窓口システムの対象拡大などのデジタル化施策を着実に進めつつ、将来に備えた減債基金への積立や、こども未来づくり基金の造成を行うなど、活力と魅力に満ちた都市を実現するための取組と持続可能な財政運営との両立に努めました。

2024年度（令和6年度）決算は、前年度と比べ、歳入は約107.2億円（△4.6%）、歳出は約108.5億円（△4.8%）の減少となりました。

歳入では、市債が清掃施設整備事業債や川南土地区画整理事業債の減などにより約134.3億円と前年度を約152.6億円下回りました。また、基幹となる市税についても約766.1億円と前年度を約15.3億円下回りました。主な内訳として、法人市民税が約4.3億円増加したものの、定額減税や償却資産の減などに伴い個人市民税が約17.0億円、固定資産税が約2.7億円それぞれ減少したことによるものです。

また、繰入金で財政調整基金繰入金などの増により約42.5億円増加した一方で、国庫支出金が清掃施設建設費補助金の減などにより約55.4億円減少しました。

歳出では、定額減税補足給付金や人件費などが増加しているものの、ごみ処理施設建設費や小学校校舎改修費などの投資的経費が減少しました。

## 「決算規模等」

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	221,189,336	231,912,698	△ 10,723,362	△ 4.6
歳 出 総 額	213,262,271	224,116,864	△ 10,854,593	△ 4.8
歳入歳出差引額	7,927,065	7,795,834	131,231	1.7
翌年度へ繰り越すべき財源	3,105,891	3,094,825	11,066	0.4
実 質 収 支	4,821,174	4,701,009	120,165	2.6

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもの。

## 「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 税	76,613,004	78,147,171	△ 1,534,167	△ 2.0
地方消費税交付金	12,138,814	11,467,491	671,323	5.9
地方特例交付金等	2,691,378	675,245	2,016,133	298.6
地方交付税	25,168,149	21,652,561	3,515,588	16.2
国庫支出金	48,268,392	53,812,733	△ 5,544,341	△ 10.3
県 支 出 金	15,994,741	16,172,898	△ 178,157	△ 1.1
財 産 収 入	642,248	429,448	212,800	49.6
繰 入 金	6,430,452	2,179,857	4,250,595	195.0
繰 越 金	7,795,834	8,471,950	△ 676,116	△ 8.0
諸 収 入	3,366,972	2,232,300	1,134,672	50.8
市 債	13,425,900	28,682,700	△ 15,256,800	△ 53.2
そ の 他	8,653,452	7,988,344	665,108	8.3
合 計	221,189,336	231,912,698	△ 10,723,362	△ 4.6

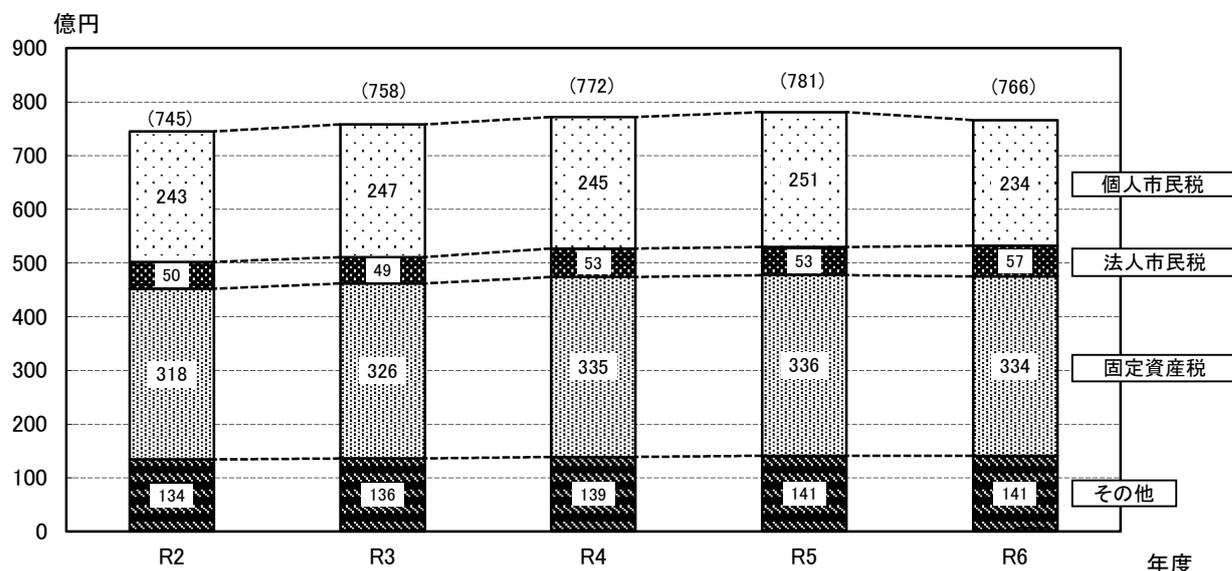
市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
個人市民税	23,392,784	25,098,703	△ 1,705,919	△ 6.8
法人市民税	5,705,905	5,274,807	431,098	8.2
固定資産税	33,360,209	33,632,785	△ 272,576	△ 0.8
そ の 他	14,154,106	14,140,876	13,230	0.1
合 計	76,613,004	78,147,171	△ 1,534,167	△ 2.0

法人市民税が企業収益の増等に伴い4.3億円増加し、57.1億円となった一方、個人市民税が定額減税に伴い17.0億円減少し、233.9億円となったほか、固定資産税が償却資産の減等により2.7億円減少し、333.6億円となったことから、全体では、前年度より15.3億円の減となりました。

### ・市税決算額の推移



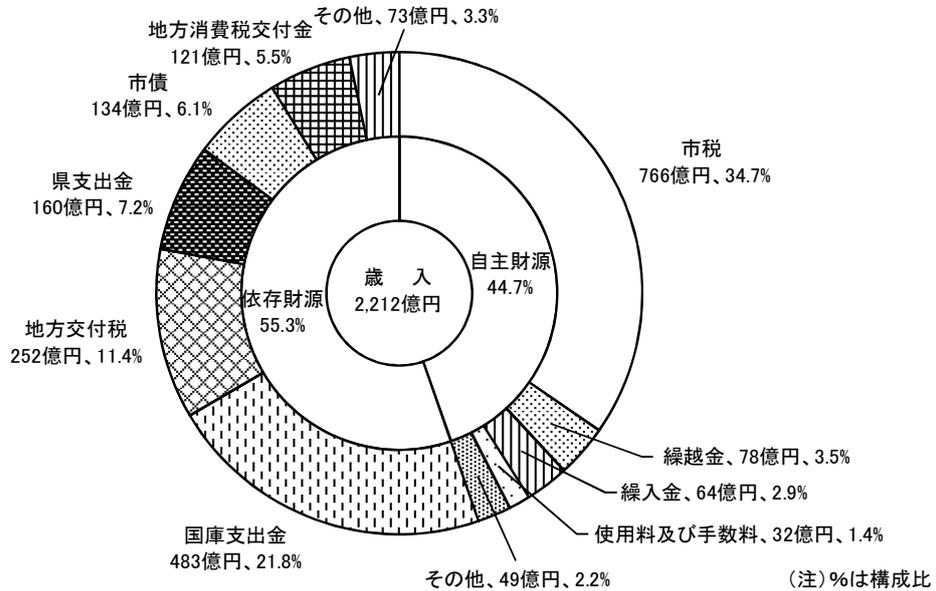
【増加した主なもの】

- 繰入金は64億3,000万円で42億5,000万円の増加
  - 財政調整基金繰入金の増（35億6,100万円）
  - 都市開発事業特別会計繰入金の増（17億円（皆増））
  - 世界バラ会議福山大会記念基金繰入金の増（2億900万円（皆増））
  - 大規模事業基金繰入金の減（△5億7,400万円）
  - 協働のまちづくり基金繰入金の減（△5億2,800万円）
  - 都市開発基金繰入金の減（△2億9,700万円）
- 地方交付税は251億6,800万円で35億1,500万円の増加
  - 臨時財政対策債への振替額が減少したことなどによる普通交付税の増（35億200万円）
- 地方特例交付金等は26億9,100万円で20億1,600万円の増加
  - 定額減税減収補填特例交付金の増（20億2,500万円（皆増））

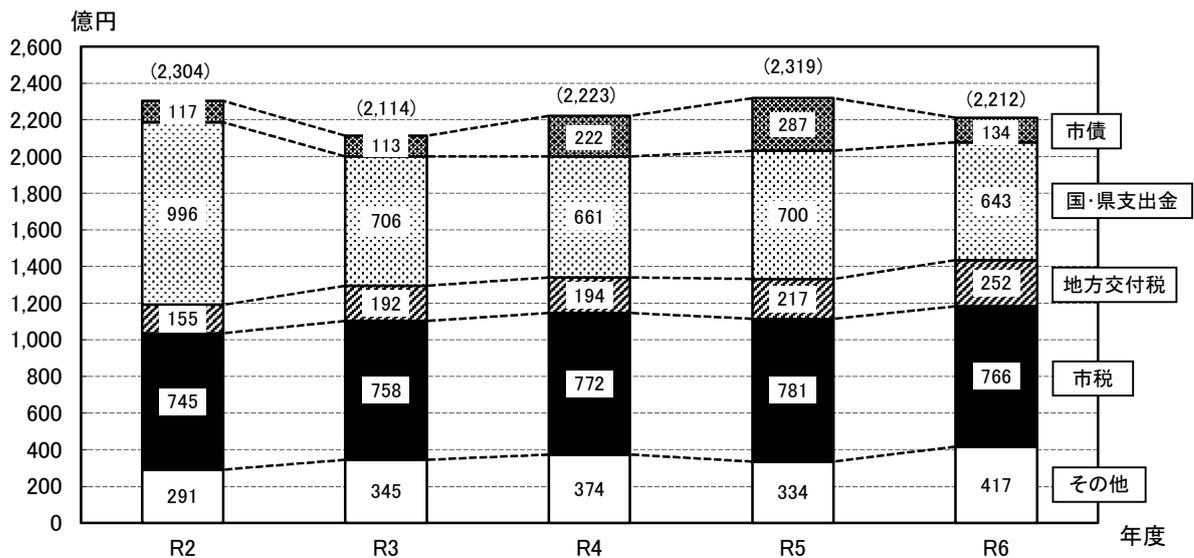
【減少した主なもの】

- 市債は134億2,600万円で152億5,700万円の減少
  - 清掃施設整備事業債の減（△127億7,800万円）
  - 川南土地区画整理事業債の減（△9億8,200万円）
  - 水路整備事業債の減（△7億9,500万円）
  - 義務教育施設整備事業債の減（△7億7,800万円）
  - 拠点施設整備事業債の増（8億3,900万円）
  - 社会体育施設整備事業債の増（4億6,000万円）
  - 認定こども園建設事業債の増（1億6,500万円（皆増））
- 国庫支出金は482億6,800万円で55億4,500万円の減少
  - 清掃施設建設費補助金の減（△59億9,700万円）
  - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△37億6,200万円（皆減））
  - 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減（△9億6,600万円）
  - 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増（24億1,900万円）
  - 障害者自立支援事業費負担金の増（11億円）
  - 児童手当費負担金の増（10億7,000万円）
  - システム標準化事業費補助金の増（8億3,200万円（皆増））
  - 認定こども園給付費負担金の増（7億9,900千円）
- 繰越金は77億9,600万円で6億7,600万円の減少
  - 国の経済対策等にかかる繰り越すべき財源の減（△8億5,500万円）
  - 前年度実質収支の増（1億7,900万円）

## 2024年度(令和6年度)歳入決算



### ・歳入決算額の推移



- ・市税は前年度より15億円減少となり、ピークの平成20年度811億円に比べ45億円減少(△5.5%)し、766億円となりました。

## 「歳出」

歳出決算（目的別）の主な増減

（単位：千円 %）

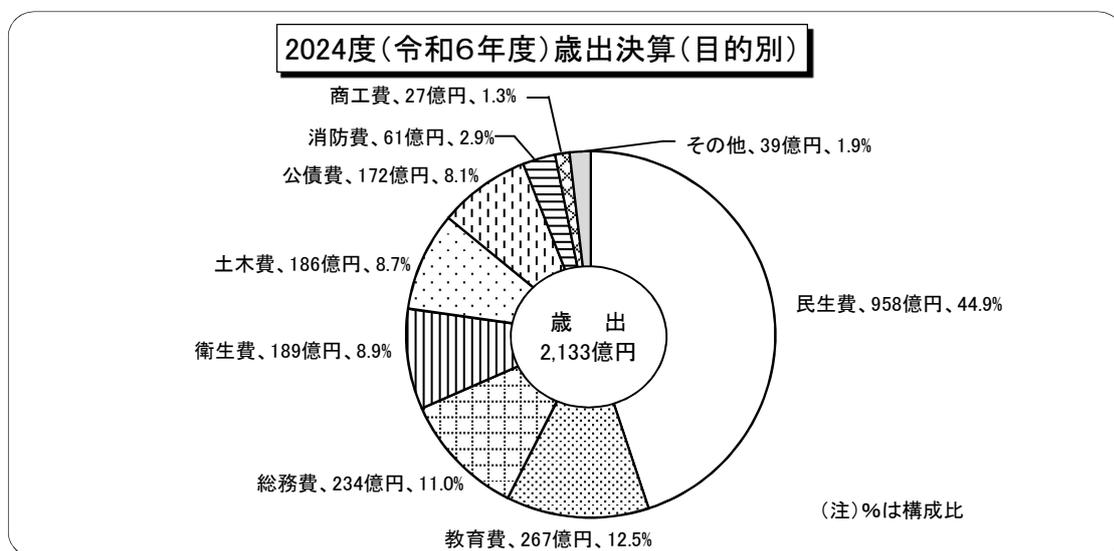
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 務 費	23,417,758	17,094,453	6,323,305	37.0
民 生 費	95,759,409	89,438,668	6,320,741	7.1
衛 生 費	18,934,438	41,161,686	△ 22,227,248	△ 54.0
土 木 費	18,631,393	22,574,073	△ 3,942,680	△ 17.5
教 育 費	26,702,462	25,343,061	1,359,401	5.4
公 債 費	17,187,326	16,387,662	799,664	4.9
そ の 他	12,629,485	12,117,261	512,224	4.2
合 計	213,262,271	224,116,864	△ 10,854,593	△ 4.8

### 【増加した主なもの】

- 総務費は234億1,800万円で63億2,400万円の増加  
減債基金積立金の増（25億2,000万円）  
大規模事業基金積立金の増（15億900万円）  
（仮称）まちづくり支援拠点施設整備費の増（9億2,700万円）  
電子計算システム開発費の増（7億9,200万円）
- 民生費は957億5,900万円で63億2,000万円の増加  
定額減税補足給付金の増（35億4,700万円（皆増））  
障がい福祉サービス事業費の増（23億300万円）
- 教育費は267億300万円で13億5,900万円の増加  
社会体育施設建設費の増（12億6,200万円）

### 【減少した主なもの】

- 衛生費は189億3,400万円で222億2,800万円の減少  
ごみ処理施設建設費の減（△188億400万円）  
ごみ固形燃料工場管理運営費の減（△18億1,600万円）  
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△12億8,300万円）  
環境美化センター管理運営費の増（13億900万円（皆増））
- 土木費は186億3,100万円で39億4,300万円の減少  
土地区画整理事業費の減（△10億3,800万円）  
浸水対策費（水路維持改良費、河川維持改良費）の減（△9億6,700万円）  
三之丸町地区優良建築物等整備事業費補助の減（△8億2,700万円（皆減））



歳出決算（性質別）の増減

（単位：千円 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義務的経費	112,763,743	103,485,908	9,277,835	9.0
人件費	29,356,978	25,964,555	3,392,423	13.1
うち職員給	17,593,897	16,031,347	1,562,550	9.7
うち退職手当	1,498,795	775,864	722,931	93.2
扶助費	66,219,439	61,133,691	5,085,748	8.3
公債費	17,187,326	16,387,662	799,664	4.9
投資的経費	28,572,837	53,192,715	△ 24,619,878	△ 46.3
その他の経費	71,925,691	67,438,241	4,487,450	6.7
物件費	22,753,071	21,069,240	1,683,831	8.0
維持補修費	1,492,490	1,305,613	186,877	14.3
補助費等	19,376,698	20,768,358	△ 1,391,660	△ 6.7
投資及び出資金・貸付金	1,583,734	1,826,480	△ 242,746	△ 13.3
積立金	8,341,897	4,249,931	4,091,966	96.3
繰出金	18,377,801	18,218,619	159,182	0.9
合 計	213,262,271	224,116,864	△ 10,854,593	△ 4.8

◇ 義務的経費は1,127億6,400万円（構成比52.9%）で92億7,800万円の増加

- ・ 扶助費の増加（50億8,600万円）（2年連続）
  - 定額減税補足給付金の増（35億4,800万円（皆増））
  - 障がい福祉サービス事業費の増（22億6,400万円）
- ・ 人件費の増加（33億9,200万円）（4年ぶり）
  - 投資的経費（事業費支弁人件費を含む。）の減による人件費の増（10億8,700万円）
  - 人事院勧告に伴う職員給などの増（10億8,100万円）
  - 退職手当の増（7億2,300万円）

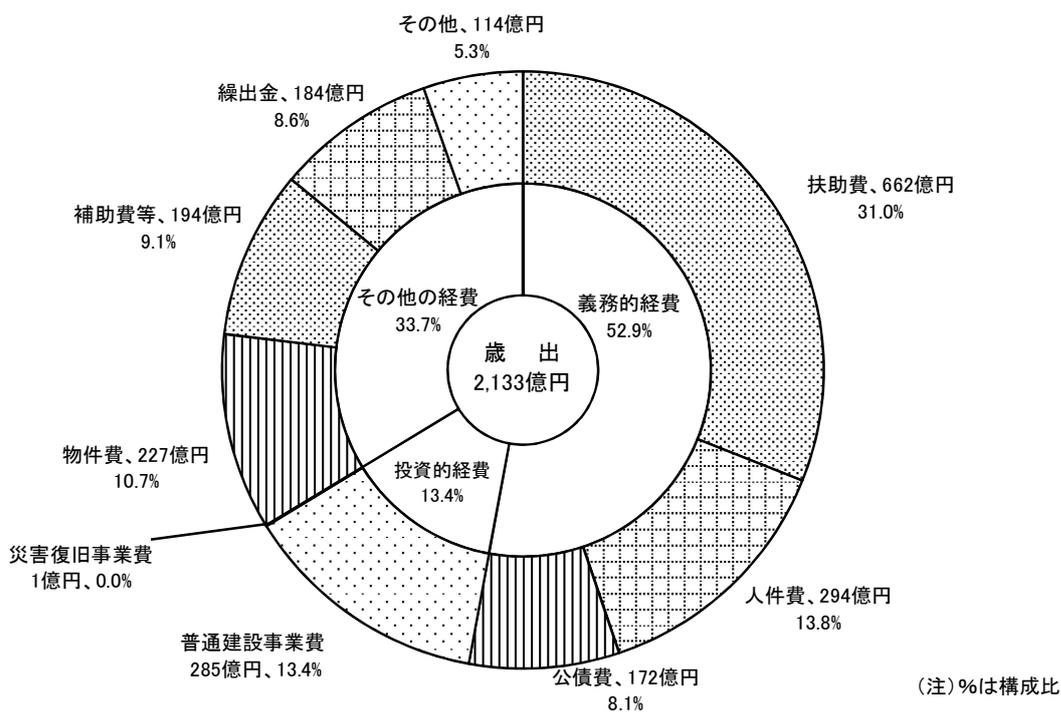
◇ 投資的経費は285億7,300万円（構成比13.4%）で246億2,000万円の減少（4年ぶり）

- ごみ処理施設建設費の減（△188億400万円）
- 小学校校舎改修費の減（△21億9,600万円）
- 土地区画整理事業費の減（△10億3,800万円）
- 浸水対策費（水路維持改良費、河川維持改良費）の減（△9億4,900万円）
- 社会体育施設建設費の増（12億6,200万円）

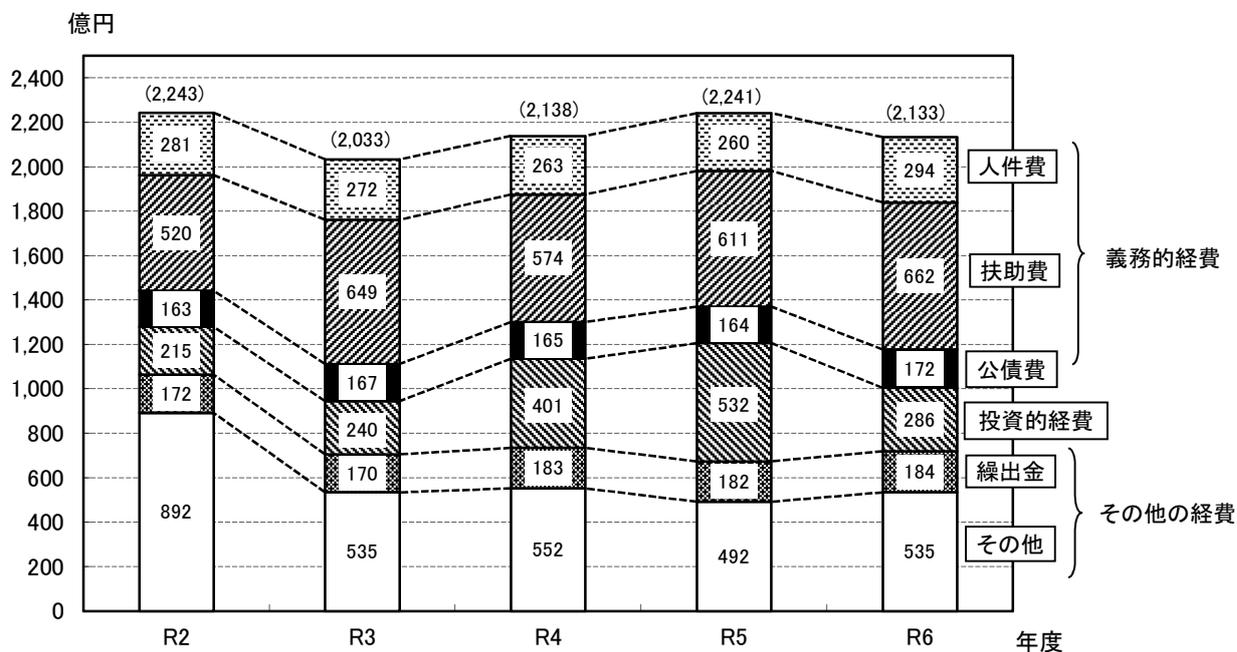
◇ その他の経費の増加

- ・ 積立金の増加（40億9,200万円）
  - 減債基金積立金の増（25億2,000万円）
  - 大規模事業基金積立金の増（15億900万円）
- ・ 物件費の増加（16億8,400万円）
  - 電子計算システム開発費の増（7億8,400万円）
  - 介護保険制度関連事業費の増（5億9,200万円）
- ・ 補助費等の減少（△13億9,200万円）
  - 国庫負担金等返還金の減（△6億7,400万円）
  - 省エネ家電買替支援事業費補助の減（△6億6,300万円）

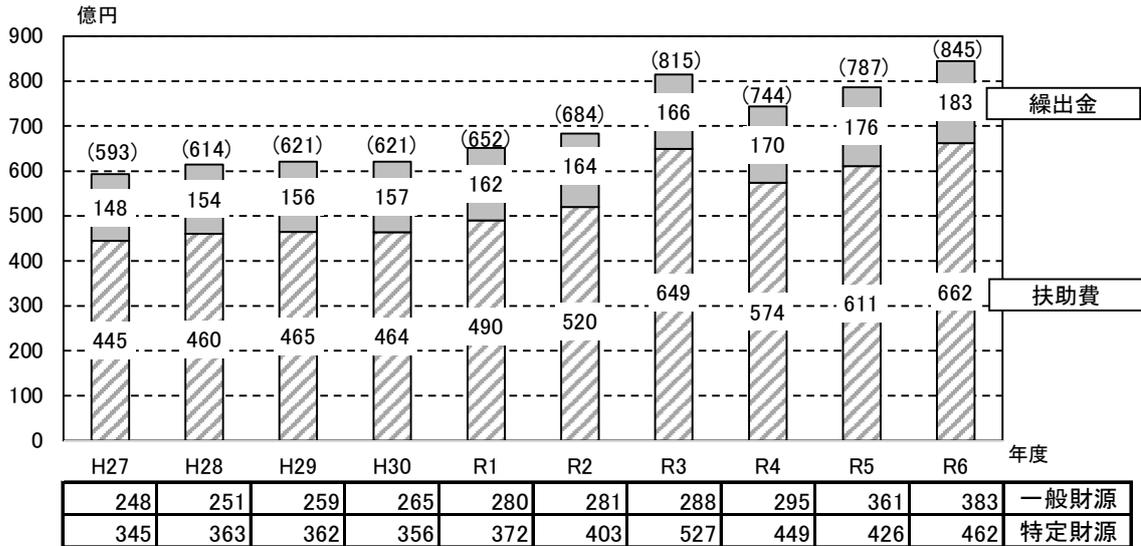
## 2024年度(令和6年度)歳出決算(性質別)



### ・歳出決算額の推移

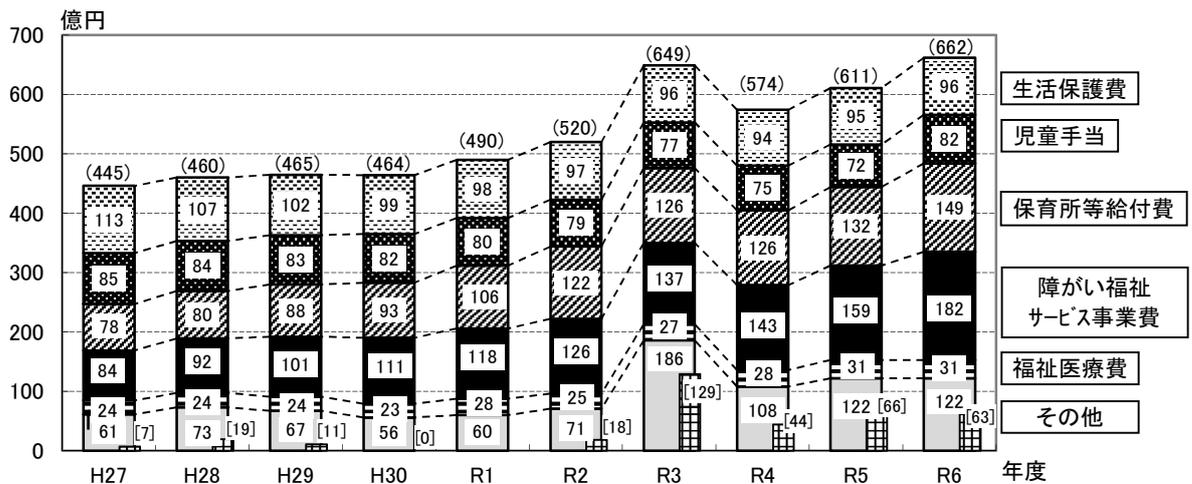


## 「社会保障関係費の推移」



※社会保障関係費は、保険会計に対する普通会計からの繰出金と扶助費の合計額を表す。

### ・扶助費の推移

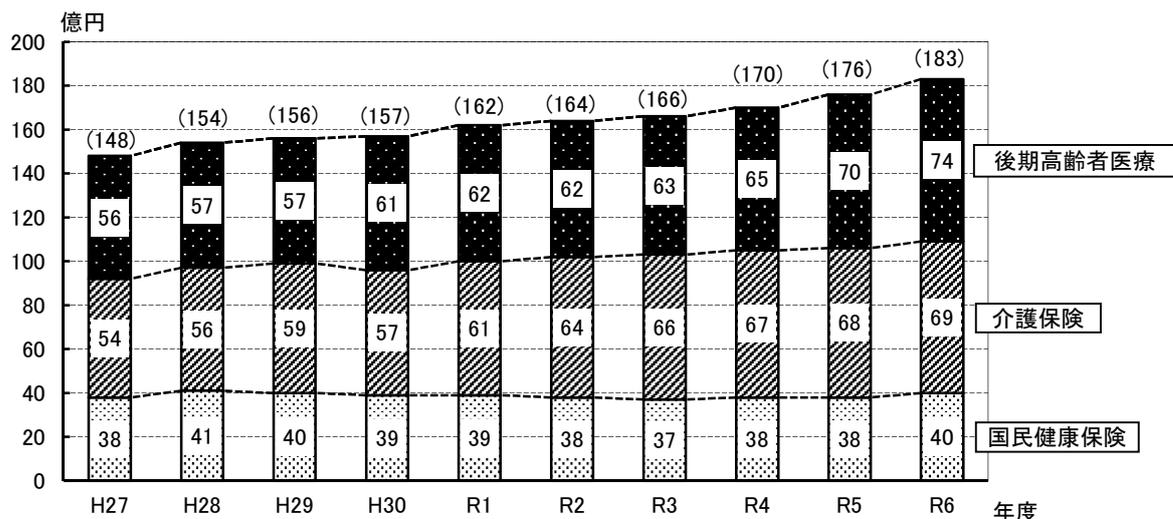


・扶助費は、児童手当や保育所等給付費、障がい福祉サービス事業費の増加などにより、平成27年度と比べて217億円（48.8%）増加した。

※保育所等給付費は、私立保育所等委託料、認定こども園給付費、地域型保育給付費、保育料等給付費、私立幼稚園給付費の合計額を表す。

※[ ]内の金額は、国の経済対策や物価高騰対策などによる給付金を表す。

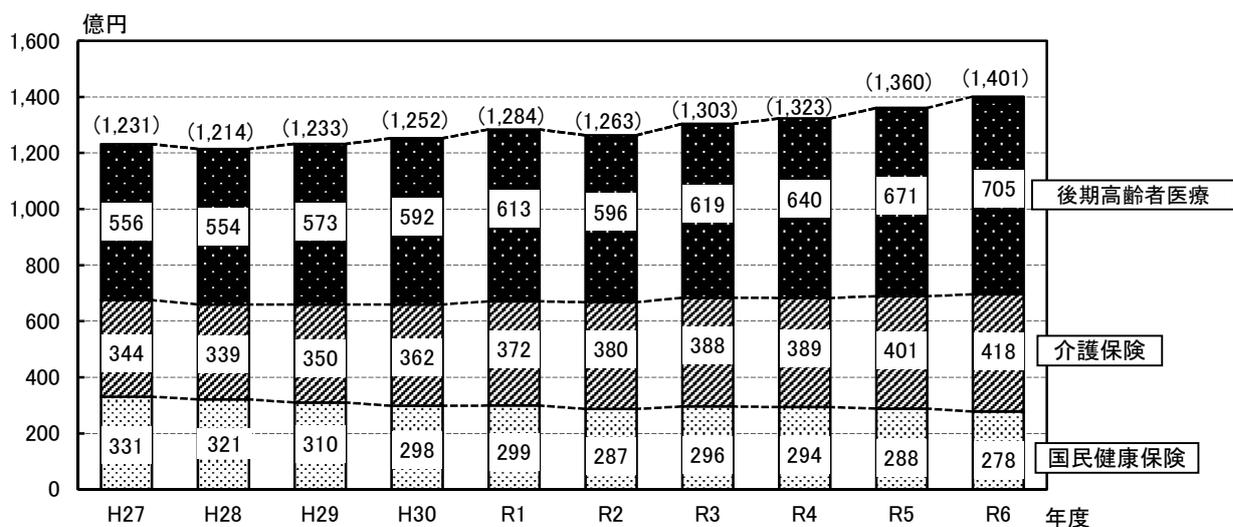
・保険会計に対する普通会計からの繰出金の推移



・ 保険会計への繰出金も平成27年度と比べて35億円（23.6%）増加した。

※後期高齢者医療は、療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

(参考) 保険給付費の推移



・ 後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険の保険3会計の保険給付費は合計で1,401億円と、平成21年度以降1,000億円を上回っており、平成27年度と比べて170億円（13.8%）増加した。

※後期高齢者医療は、広島県後期高齢者医療広域連合における保険者負担分の決算額及び決算見込額（福山市分）を表す。

## 「経常収支比率」

【R6】 84.8% ← 【R5】 82.6% (2.2ポイント上昇)

◇分母となる歳入では、地方交付税や地方特例交付金などが増加したものの、分子となる歳出では、人件費や障がい福祉サービスなどの扶助費が増加したことから、比率が上昇しました。

### 【主な要因】

歳出(分子：経常的な経費に充当される一般財源)は73億5,500万円の増加

人件費の増(29億5,600万円)

投資的経費(事業費支弁人件費含む。)の減による人件費の増(10億8,700万円)、

人事院勧告に伴う職員給などの増(10億8,100万円)など

扶助費の増(17億500万円)

障がい福祉サービス事業費の増(6億3,500万円)、

保育施設費の増(5億5,100万円)など

補助費等の増(6億5,800万円)

福山地区消防組合負担金の増(4億2,600万円)など

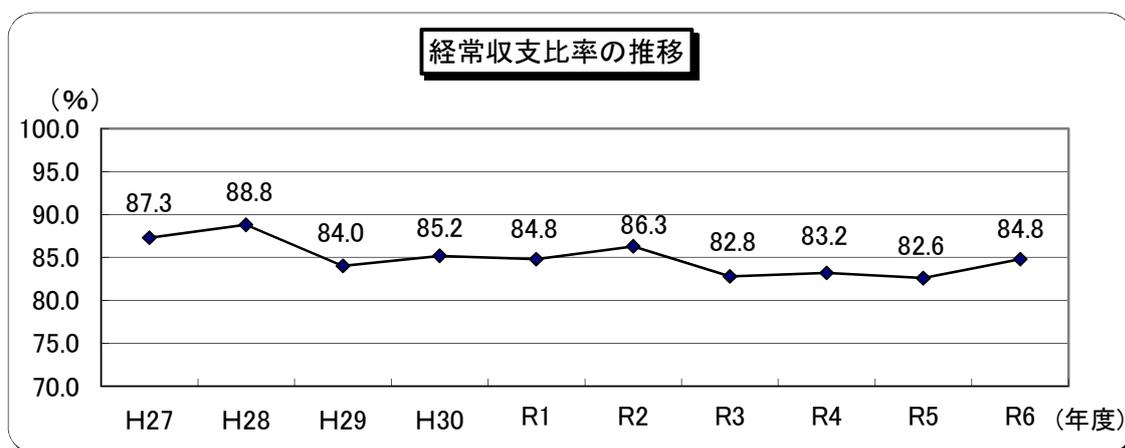
歳入(分母：経常的に収入される一般財源等)は58億9,600万円の増加

地方交付税の増(35億200万円)

地方特例交付金の増(20億1,600万円)

諸収入の増(8億3,600万円)

市税の減(△15億3,800万円)



## 「実質公債費比率」 (3か年平均)

【R6】 1.2% ← 【R5】 1.1% (0.1ポイント上昇)

(単年度)

R3	R4	R5	R6
0.9	1.3	1.1	1.1

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

◇分子において、教育債等の元金償還金や利子償還金が増加したものの、控除額の基準財政需要額算入額等も増加したことから、単年度では前年度と同率、3か年平均では0.1ポイント上昇しました。

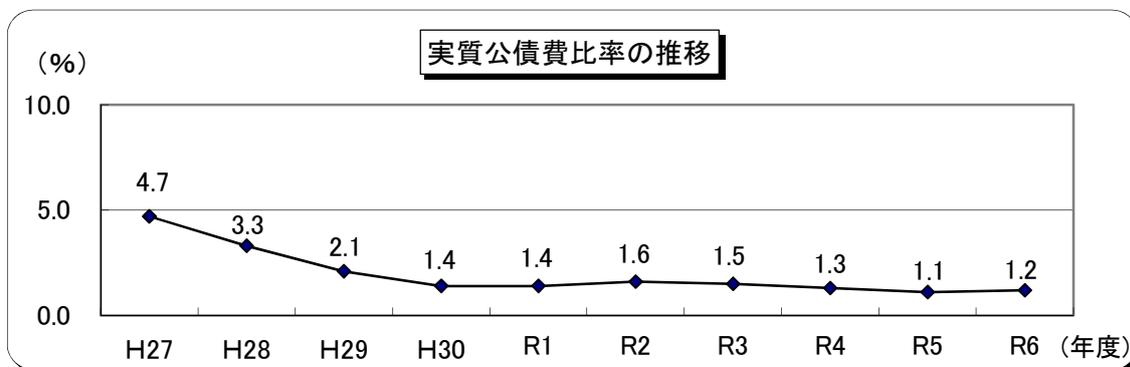
### 【主な要因】

分子は4,900万円の増加

- 教育債等の元金償還金及び利子償還金の増 (6億3,400万円)
- 基準財政需要額算入額 (控除額) の増 (3億3,600万円)
- 充当特定財源 (控除額) の増 (2億8,700万円)

分母は26億5,600万円の増加

- 標準財政規模の増 (29億9,200万円)
- 基準財政需要額算入額 (控除額) の増 (3億3,600万円)



## 「将来負担比率」

【R6】 「－」 ← 【R5】 「－」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

◇将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

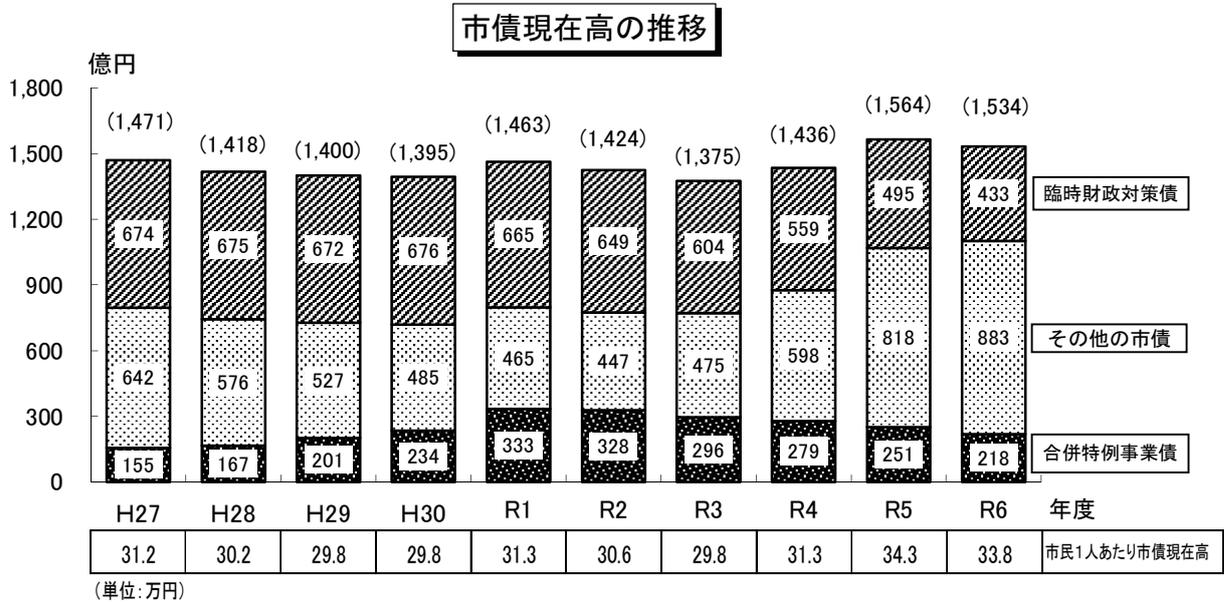
将来負担比率の推移

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

## 「年度末市債現在高」 30億3,400万円減少（3年ぶりの減少）

【R6】 1,534億1,800万円 ← 【R5】 1,564億5,200万円

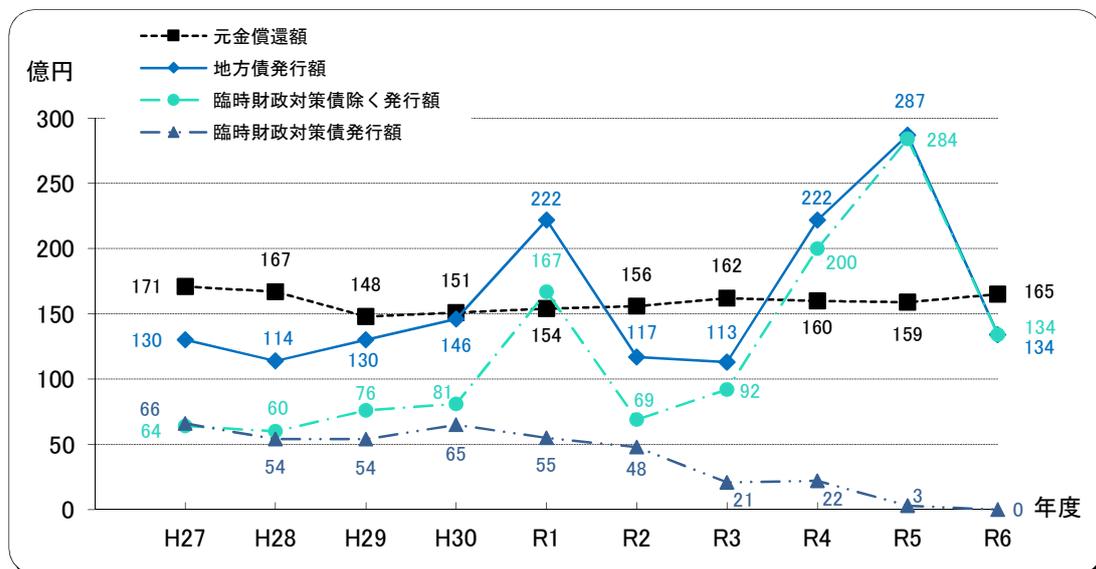
◇その他の市債は増加したものの、臨時財政対策債や合併特例事業債が減少したことから、全体では、前年度より30億円減少しました。なお、ピークの平成17年度末1,692億円に比べ、158億円の減少となりました。



## 「プライマリーバランス」 30億3,400万円の黒字

	【R6】	←	【R5】	
元金償還額	164億6,000万円		158億8,200万円	(+5億7,800万円)
市債発行額	134億2,600万円		286億8,300万円	(△152億5,700万円)
元金－市債	30億3,400万円		△128億 100万円	

### 元金償還額及び地方債発行額の推移



※臨時財政対策債は平成13年度から発行（平成13年度は16億円）



資

料

## 2024年度（令和6年度）普通会計決算見込みの概要

### 決算収支等の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	決算額 A	230,353,980	211,359,604	222,295,714	231,912,698	221,189,336
	対前年増減額	42,676,453	△18,994,376	10,936,110	9,616,984	△10,723,362
	対前年伸率	22.7	△8.2	5.2	4.3	△4.6
歳出	決算額 B	224,254,822	203,252,941	213,823,764	224,116,864	213,262,271
	対前年増減額	42,230,394	△21,001,881	10,570,823	10,293,100	△10,854,593
	対前年伸率	23.2	△9.4	5.2	4.8	△4.8
歳入歳出差引額 A-B C		6,099,158	8,106,663	8,471,950	7,795,834	7,927,065
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,726,006	2,927,318	3,950,260	3,094,825	3,105,891
実質収支 C-D		3,373,152	5,179,345	4,521,690	4,701,009	4,821,174
財政力指数		0.820	0.804	0.795	0.778	0.765
財政調整基金現在高		21,773,094	19,748,304	19,515,012	21,592,287	20,169,958
減債基金現在高		3,477,990	8,478,051	9,479,411	10,484,660	14,009,715
地方債現在高		142,433,416	137,537,949	143,650,490	156,451,174	153,417,469
経常収支比率		86.3	82.8	83.2	82.6	84.8
実質公債費比率		1.6	1.5	1.3	1.1	1.2

## 歳入の状況

(単位:千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	76,613,004	34.7	78,147,171	33.7	△1,534,167	△2.0
地 方 譲 与 税	1,591,914	0.7	1,611,855	0.7	△19,941	△1.2
利 子 割 交 付 金	38,294	0.0	29,405	0.0	8,889	30.2
配 当 割 交 付 金	563,409	0.3	379,696	0.2	183,713	48.4
株式等譲渡所得割交付金	729,855	0.3	418,565	0.2	311,290	74.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,396,565	0.7	1,149,782	0.5	246,783	21.5
地 方 消 費 税 交 付 金	12,138,814	5.5	11,467,491	4.9	671,323	5.9
ゴルフ場利用税交付金	45,029	0.0	50,898	0.0	△5,869	△11.5
自動車取得税交付金	0	0.0	17,078	0.0	△17,078	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	229,706	0.1	197,842	0.1	31,864	16.1
地 方 特 例 交 付 金	2,691,378	1.2	675,245	0.3	2,016,133	298.6
地 方 交 付 税	25,168,149	11.4	21,652,561	9.3	3,515,588	16.2
交通安全対策特別交付金	45,903	0.0	47,768	0.0	△1,865	△3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	475,604	0.2	575,003	0.3	△99,399	△17.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,200,603	1.4	3,169,192	1.3	31,411	1.0
国 庫 支 出 金	48,268,392	21.8	53,812,733	23.2	△5,544,341	△10.3
県 支 出 金	15,994,741	7.2	16,172,898	7.0	△178,157	△1.1
財 産 収 入	642,248	0.3	429,448	0.2	212,800	49.6
寄 附 金	336,570	0.2	341,260	0.1	△4,690	△1.4
繰 入 金	6,430,452	2.9	2,179,857	0.9	4,250,595	195.0
繰 越 金	7,795,834	3.5	8,471,950	3.7	△676,116	△8.0
諸 収 入	3,366,972	1.5	2,232,300	1.0	1,134,672	50.8
市 債	13,425,900	6.1	28,682,700	12.4	△15,256,800	△53.2
歳 入 合 計	221,189,336	100.0	231,912,698	100.0	△10,723,362	△4.6

## 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		対前年度			
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率		
義 務 的 経 費	112,763,743	52.9	103,485,908	46.2	9,277,835	9.0		
内 訳	人 件 費	29,356,978	13.8	25,964,555	11.6	3,392,423	13.1	
	扶 助 費	66,219,439	31.0	61,133,691	27.3	5,085,748	8.3	
	公 債 費	17,187,326	8.1	16,387,662	7.3	799,664	4.9	
投 資 的 経 費	28,572,837	13.4	53,192,715	23.7	△24,619,878	△46.3		
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	28,492,202	13.4	53,112,905	23.7	△24,620,703	△46.4	
	内 訳	補 助 事 業 費	12,461,158	5.9	29,367,733	13.1	△16,906,575	△57.6
		単 独 事 業 費	16,031,044	7.5	23,745,172	10.6	△7,714,128	△32.5
	災 害 復 旧 事 業 費	80,635	0.0	79,810	0.0	825	1.0	
そ の 他 経 費	71,925,691	33.7	67,438,241	30.1	4,487,450	6.7		
内 訳	物 件 費	22,753,071	10.7	21,069,240	9.4	1,683,831	8.0	
	維 持 補 修 費	1,492,490	0.7	1,305,613	0.6	186,877	14.3	
	補 助 費 等	19,376,698	9.1	20,768,358	9.3	△1,391,660	△6.7	
	投 資 及 び 出 資 金	602,536	0.3	822,671	0.4	△220,135	△26.8	
	積 立 金	8,341,897	3.9	4,249,931	1.9	4,091,966	96.3	
	貸 付 金	981,198	0.4	1,003,809	0.4	△22,611	△2.3	
	繰 出 金	18,377,801	8.6	18,218,619	8.1	159,182	0.9	
歳 出 合 計	213,262,271	100.0	224,116,864	100.0	△10,854,593	△4.8		

令和6年度市町村普通会計決算カード(見込み)

										市町村番号		6				
市町村名				市町村類型		令和6年度交付税		種地								
福山市				中核市 (令和5年度)		種地区分		I-6								
人口			面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)							
国 調	R2年		460,930 人		517.72 km <sup>2</sup>		889.6 人		264,631 人		区分		第1次	第2次	第3次	
	H27年 <td colspan="2">464,811 人</td> <td colspan="2">R7.1.1</td> <td colspan="2">455,028 人</td> <td colspan="2">R2年</td> <td>3,059 人</td> <td>64,490 人</td> <td>136,438 人</td> <td></td> <td></td> <td></td>		464,811 人		R7.1.1		455,028 人		R2年		3,059 人	64,490 人	136,438 人			
	R2/H27 <td colspan="2">99.2 %</td> <td colspan="2">R6.1.1</td> <td colspan="2">458,192 人</td> <td colspan="2">国調</td> <td>1.5 %</td> <td>31.6 %</td> <td>66.9 %</td> <td></td> <td></td> <td></td>		99.2 %		R6.1.1		458,192 人		国調		1.5 %	31.6 %	66.9 %			
					R5.1.1		460,684 人		H27年		3,365 人	66,376 人	134,117 人			
				台帳				国調		1.6 %	32.6 %	65.8 %				
指定団体等の状況					事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)											
不交付 農工導入 山村 低開発 過疎 〇公防 辺地数 財政再建 〇離島					福山地区消防組合											
					広島県後期高齢者医療広域連合											
一 般 職 員 等	区 分		令和6年度			令和5年度			増 減							
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額					
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F					
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円					
	一 般 職 員		2,599	846,244	325,604	2,599	820,080	315,537		26,164	10,067					
	うち技能労務職		330	100,991	306,033	331	98,127	296,456	△ 1	2,864	9,577					
	教育公務員		136	48,349	355,507	128	45,092	352,281	8	3,257	3,226					
臨時職員		6	2,362	393,667	4	1,548	387,000	2	814	6,667						
合 計		2,741	896,955	327,236	2,731	866,720	317,364	10	30,235	9,872						
職 員 数 及 び 年 齢	区 分		令和 6年度	令和 5年度	増減	令和6年度 A			令和5年度 B			増減 A-B				
			A	B	A-B	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上		
			人	人	人		64歳未満			64歳未満			64歳未満			
	職員数		2,741	2,731	10	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人		
	本 庁		1,222	1,213	9	本 庁	39.5	18	4	39.3	19	4	0.2	△ 1		
	支所・出張所		570	573	△ 3	支所・出張所	42.7	29	8	42.4	25	6	0.3	4	2	
施 設		949	945	4	施 設	41.8	35	5	41.7	28	2	0.1	7	3		
					合 計	41.0	82	17	40.8	72	12	0.2	10	5		

市町村名	福山市	類型	中核市			
区分	令和6年度	令和5年度	増減率	区分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
1 歳入総額 A	221,189,336	231,912,698	△ 4.6	基準財政需要額	92,772,187	88,457,061
2 歳出総額 B	213,262,271	224,116,864	△ 4.8	基準財政収入額	68,702,596	68,176,536
3 歳入歳出差引額 C	7,927,065	7,795,834	1.7	標準財政規模	113,057,847	110,066,223
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,105,891	3,094,825	0.4	財政力指数	0.765	0.778
5 実質収支 (C-D) E	4,821,174	4,701,009	2.6	実質収支比率	4.3 %	4.3 %
6 単年度収支 F	120,165	179,319	△ 33.0	経常収支比率 L/K	(84.8)	(82.9)
7 積立金 G	2,438,936	2,377,275	2.6	公債費負担比率	12.0 %	12.1 %
8 地方債繰上償還金 H	1,278,900	1,098,480	16.4	積立金現在高	(34,179,673)	(32,076,947)
9 積立金取崩し額 I	3,861,265	300,000	1,187.1		52,578,639	48,682,547
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 23,264	3,355,074	△ 100.7	地方債現在高	( - )	( - )
健全化判断比率				収益事業収入額		
実質赤字比率	-	-		債務負担行為額	139,707,316	156,145,388
連結実質赤字比率	-	-				
実質公債費比率	1.2 %	1.1 %		翌年度以降支出予定額	66,492,343	77,455,083
将来負担比率	-	-				
資金不足比率	資金不足の生じる会計無し					

会計別の状況

普通会計分	会計名	令和6年度 A				令和5年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計か らの繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計か らの繰入額	実質 収支額	一般会計か らの繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	220,468,943	212,772,807	4,717,792		229,550,512	222,129,356	4,600,050		117,742	
	都市開発事業会計	515,729	477,682	1,500	93,297	2,484,913	2,449,957	1,500	162,803		△ 69,506
	後期高齢者医療会計	279,756	279,756		226,775	218,588	218,588		218,588		8,187
	駐車場会計	11,368	11,367	1	11,367	11,327	11,326	1	11,326		41
	母子父子寡婦会計	325,536	234,536		1,580	377,274	137,011		1,677		△ 97
	誠之資金会計	102,365	484	101,881		99,860	402	99,458		2,423	
公営事業会計分	事業名	令和6年度 A				令和5年度 B				増減 A-B	
		法適用 有無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		下水道事業(準公)	○	-	-	45,744	95,448	△ 45,744	△ 95,448		
		と畜場事業(準公)	○	612	12,700	724	12,800	△ 112	△ 100		
		宅地造成事業(準公)	○	3,078,279	46,911	40,299	368,033	3,037,980	△ 321,122		
		駐車場事業(準公)	○	1,547,229		1,647,704		△ 100,475			
		国民健康保険事業	-	510,712	3,978,581	937,493	3,764,660	△ 426,781	213,921		
		介護保険事業	-	591,138	6,900,890	229,667	6,782,030	361,471	118,860		
		後期高齢者医療事業	-	21,301	1,590,625	21,455	1,423,212	△ 154	167,413		
		病院事業	○	△ 1,544,914	1,252,556	△ 1,005,890	1,499,320	△ 539,024	△ 246,764		
	上水道・工業用水道事業	○	1,742,101	210,515	2,042,378	642,725	△ 300,277	△ 432,210			
	下水道事業	○	1,482,398	4,266,079	1,701,897	4,251,514	△ 219,499	14,565			

注 1) 経常収支比率欄の ( ) 書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の ( ) 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

3) 地方債現在高欄の ( ) 書きは、利率5%を超える地方債現在高。

4) 令和5年度下水道事業会計(準公)は、集落排水事業。

5) 集落排水事業は、令和6年度から下水道事業会計(法適用)に移行。

6) 令和6年度下水道事業会計(法適用)は、下水道事業及び集落排水事業。

令和6年度市町村普通会計決算カード

区 分	令和6年度				令和5年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	76,613,004	34.7	71,251,483	61.5	78,147,171	33.7	72,789,483	66.1	△ 2.0	
地 方 譲 与 税	1,591,914	0.7	1,591,914	1.4	1,611,855	0.7	1,611,855	1.5	△ 1.2	
利 子 割 交 付 金	38,294	0.0	38,294	0.0	29,405	0.0	29,405	0.0	30.2	
配 当 割 交 付 金	563,409	0.3	563,409	0.5	379,696	0.2	379,696	0.4	48.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	729,855	0.3	729,855	0.6	418,565	0.2	418,565	0.4	74.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	12,138,814	5.5	12,138,814	10.5	11,467,491	4.9	11,467,491	10.4	5.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,029	0.0	45,029	0.0	50,898	0.0	50,898	0.1	△ 11.5	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金					17,078	0.0	17,078	0.0	皆減	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	229,706	0.1	229,706	0.2	197,842	0.1	197,842	0.2	16.1	
法 人 事 業 税 交 付 金	1,396,565	0.7	1,396,565	1.2	1,149,782	0.5	1,149,782	1.0	21.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	2,691,378	1.2	2,691,378	2.3	675,245	0.3	675,245	0.6	298.6	
地 方 交 付 税	25,168,149	11.4	24,069,591	20.8	21,652,561	9.3	20,567,093	18.7	16.2	
普通	24,069,591	10.9	24,069,591	20.8	20,567,093	8.9	20,567,093	18.7	17.0	
特別	1,098,558	0.5			1,085,468	0.4			1.2	
小 計	121,206,117	54.9	114,746,038	99.0	115,797,589	49.9	109,354,433	99.4	4.7	
交 通 安 全 交 付 金	45,903	0.0	45,903	0.0	47,768	0.0	47,768	0.0	△ 3.9	
分 担 金 ・ 負 担 金	475,604	0.2			575,003	0.3	4,328	0.0	△ 17.3	
使 用 料	2,032,083	0.9	141,162	0.1	2,134,978	0.9	140,797	0.1	△ 4.8	
手 数 料	1,168,520	0.5			1,034,214	0.4			13.0	
国 庫 支 出 金	48,268,392	21.8			53,812,733	23.2			△ 10.3	
国 有 提 供 交 付 金										
都 道 府 県 支 出 金	15,994,741	7.2			16,172,898	7.0			△ 1.1	
財 産 収 入	642,248	0.3	154,892	0.1	429,448	0.2	180,764	0.2	49.6	
寄 附 金	336,570	0.2			341,260	0.1			△ 1.4	
繰 入 金	6,430,452	2.9			2,179,857	0.9			195.0	
繰 越 金	7,795,834	3.5			8,471,950	3.7			△ 8.0	
諸 収 入	3,366,972	1.5	872,812	0.8	2,232,300	1.0	37,211	0.0	50.8	
地 方 債 計	13,425,900	6.1			28,682,700	12.4	(300,000)	0.3	△ 53.2	
合 計	221,189,336	100.0	115,960,807	100.0	231,912,698	100.0	110,065,301	100.0	△ 4.6	

市 町 村 税

区 分	令和6年度				令和5年度		増減率 A/B	適用税率の状況				
	決 算 額		基 準 税 額	超 過 課 税 分	決 算 額			個 人	均 等 割	3,000 円		
	A	構成比	*100/75	収 入 済 分	B	構成比			所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率		
	千円	%	千円	千円	千円	%	%		1.0			
市町村 民 税	23,392,784	30.5	22,868,303		25,098,703	32.1	△ 6.8	市町村 民 税	均 等 割	50,000 円		
個人分									所 得 割	120,000		
法人分	5,705,905	7.5	4,618,827	1,254,214	5,274,807	6.8	8.2		均 等 割	130,000		
固 定 資 産 税	33,360,209	43.6	33,349,635		33,632,785	43.0	△ 0.8		均 等 割	150,000		
軽 自 動 車 税	1,712,025	2.2	1,724,476		1,646,252	2.1	4.0		均 等 割	160,000		
市町村たばこ税	3,368,218	4.4	3,353,891		3,427,235	4.4	△ 1.7		均 等 割	400,000		
鋳 産 税									均 等 割	410,000		
特 別 土 地 保 有 税									均 等 割	1,750,000		
法 定 外 普 通 税									均 等 割	3,000,000		
旧 法 に よ る 税									法 人 税 割	8.4/100		
目 的 税	9,073,863	11.8	3,742,191		9,067,389	11.6	0.1	市町村 民 税	固 定 資 産 税	1.4/100		
入 湯 税	13,770	0.0			15,440	0.0	△ 10.8		徴 収 率			
事 業 所 税	3,698,572	4.8	3,742,191		3,694,261	4.7	0.1		区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
都 市 計 画 税	5,361,521	7.0			5,357,688	6.9	0.1		市町村民税	%	%	%
水 利 地 益 税										99.3	36.1	98.0
共 同 施 設 税												
宅 地 開 発 税												
合 計	76,613,004	100.0	69,657,323	1,254,214	78,147,171	100.0	△ 2.0	固 定 資 産 税	99.7	25.1	98.7	
参 考	国民健康保険税	8,086,988			7,797,733		3.7	合 計	99.6	31.0	98.5	
	国民健康保険料							国 保 税	93.9	31.0	84.0	

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名	福山市		類型		中核市		性質別歳出					
区分	令和6年度					令和5年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人件費	29,356,978	13.8	26,521,446	23,735,211	(20.5) 20.5	25,964,555	11.6	23,197,045	20,779,325	(18.9) 18.9	13.1	
うち職員給	17,593,897	8.2	16,015,109	15,481,247	(13.4) 13.4	16,031,347	7.2	14,394,211	13,894,917	(12.7) 12.6	9.7	
扶助費	66,219,439	31.0	23,391,179	17,284,545	(14.9) 14.9	61,133,691	27.3	21,825,565	15,579,353	(14.2) 14.1	8.3	
公債費	17,187,326	8.1	16,865,219	15,586,319	(13.4) 13.4	16,387,662	7.3	16,126,265	15,027,785	(13.7) 13.6	4.9	
内訳	元利償還金	17,187,326	8.1	16,865,219	15,586,319	(13.4) 13.4	16,387,661	7.3	16,126,264	15,027,784	(13.7) 13.6	4.9
	一時借入金利息					1	0.0	1	1	(0.0) 0.0	皆減	
小計	112,763,743	52.9	66,777,844	56,606,075	(48.8) 48.8	103,485,908	46.2	61,148,875	51,386,463	(46.8) 46.6	9.0	
物件費	22,753,071	10.7	17,474,399	14,122,484	(12.2) 12.2	21,069,240	9.4	16,500,899	13,599,650	(12.4) 12.4	8.0	
維持補修費	1,492,490	0.7	1,313,898	1,313,898	(1.1) 1.1	1,305,613	0.6	901,878	901,833	(0.8) 0.8	14.3	
補助費等	19,376,698	9.1	17,761,377	11,400,481	(9.8) 9.8	20,768,358	9.3	19,011,394	10,742,523	(9.8) 9.8	△ 6.7	
繰出金	18,377,801	8.6	14,984,662	14,352,485	(12.4) 12.4	18,218,619	8.1	14,859,196	13,814,394	(12.6) 12.5	0.9	
投資及び出資金・貸付金	1,583,734	0.7	555,888	506,934	(0.5) 0.5	1,826,480	0.8	543,986	502,618	(0.5) 0.5	△ 13.3	
積立金	8,341,897	3.9	6,544,727	計	(84.8) 84.8	4,249,931	1.9	3,507,360	計	(82.9) 82.6	96.3	
前年度繰上充用金									充当経常一般財源 L			
投資的経費	28,572,837	13.4	7,151,423	98,302,357 千円		53,192,715	23.7	9,603,131	90,947,481 千円		△ 46.3	
うち人件費	1,188,165	0.6	1,151,235	「一般財源等」		2,274,771	1.0	2,228,417	「一般財源等」		△ 47.8	
普通建設事業費	28,492,202	13.4	7,140,073	歳入総額		53,112,905	23.7	9,596,545	歳入総額		△ 46.4	
うち補助	12,461,158	5.9	347,833	140,180,130 千円		29,367,733	13.1	968,025	133,506,366 千円		△ 57.6	
うち単独	16,031,044	7.5	6,792,240			23,745,172	10.6	8,628,520			△ 32.5	
災害復旧事業費	80,635	0.0	11,350			79,810	0.0	6,586			1.0	
失業対策事業費												
合計	213,262,271	100.0	132,564,218			224,116,864	100.0	126,076,719			△ 4.8	

目的別歳出							備考	
区分	令和6年度			令和5年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A	構成比		B	構成比			
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	729,812	0.3	729,812	698,824	0.3	698,824	4.4	
総務費	23,417,758	11.0	17,413,547	17,094,453	7.6	13,365,925	37.0	
民生費	95,759,409	44.9	48,272,423	89,438,668	39.9	45,301,456	7.1	
衛生費	18,934,438	8.9	11,183,277	41,161,686	18.4	13,336,849	△ 54.0	
労働費	660,227	0.3	92,804	660,692	0.3	90,315	△ 0.1	
農林水産業費	2,346,123	1.1	1,363,929	2,535,392	1.1	1,570,547	△ 7.5	
商工費	2,692,890	1.3	1,696,135	2,414,402	1.1	1,902,996	11.5	
土木費	18,631,393	8.7	10,491,039	22,574,073	10.1	11,091,538	△ 17.5	
消防費	6,119,798	2.9	5,897,210	5,728,141	2.6	5,515,013	6.8	
教育費	26,702,462	12.5	18,547,473	25,343,061	11.3	17,070,405	5.4	
災害復旧費	80,635	0.0	11,350	79,810	0.0	6,586	1.0	
公債費	17,187,326	8.1	16,865,219	16,387,662	7.3	16,126,265	4.9	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	213,262,271	100.0	132,564,218	224,116,864	100.0	126,076,719	△ 4.8	

注 1) 経常収支比率欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入している。

2) 普通建設事業費の単独には県営事業負担金等を含んだ額を記入している。